

## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 ワイエスフード株式会社

コード番号 3358 URL <http://www.vs-food.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 緒方 正憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 岩下 征吾

TEL 0947-32-7382

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	969	△2.1	△3	—	△6	—	△24	—
26年3月期第2四半期	990	△11.8	23	879.6	19	—	7	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △26百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 7百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△6.88	—
26年3月期第2四半期	1.98	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,148	1,922	46.3
26年3月期	4,050	1,955	48.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,922百万円 26年3月期 1,955百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,920	△4.2	61	11.9	50	6.3	37	166.6	10.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	3,873,000 株	26年3月期	3,873,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	287,300 株	26年3月期	287,300 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	3,585,700 株	26年3月期2Q	3,617,750 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府による経済政策や金融政策により緩やかに企業業績や個人消費は回復基調をもって推移しておりますが、その一方で消費税増税及び円安による輸入品の価格上昇等、先行きは依然として不透明な情勢が続いております。

外食事業におきましては、消費税増税に伴う節約意識の高まりや原材料価格・電気料金の高騰に加え、中国産期限切れ食材混入事件の影響による輸入食材の不信感の拡大等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き海外事業における多店舗展開を積極的に推進し、前連結会計年度末34店舗から7店舗の新規出店を行い、当第2四半期会計期間末における海外店舗数を41店舗へ増やしたことに加え、国内におきましても効果的な販促促進活動の展開に努めることはもちろん、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、海外事業における食材出荷の増加及び定期的な販促セールを実施したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動及び国内F C店舗の減少等の影響により、売上高は前年同期比2.1%減の969百万円となりました。

一方、当第2四半期連結会計期間における新たな試みとして、「ファミリー層や女性のお客様にも満足していただける店舗」をコンセプトに『牛もつダイニング Y's KITCHEN』をオープンし、国内の新規顧客の獲得に加え、サイドメニューの充実化を図ると共に、新たに海外向けの居酒屋ブランドの足がかりを構築してまいりました。

さらに、当社が所有する遊休資産を、収益資産へ転換させるための試みとして、福岡県行橋市の土地で行われていた賃貸住宅の建設が平成26年9月末に完成したため、建設諸費用を当第2四半期連結会計期間に計上した影響等により、営業損失3百万円（前年同四半期は営業利益23百万円）、経常損失6百万円（前年同四半期は経常利益19百万円）と共に減益となり、四半期純利益におきましては、法人税等合計17百万円の影響もあり、四半期純損失24百万円（前年同四半期は四半期純利益7百万円）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (外食事業)

当第2四半期連結累計期間における外食事業におきましては、引き続き全国誌を媒体とした各種販促セールの実施に加え、新商品発売記念として地元企業とのプレゼントコラボ企画や地元スポーツ団体のマッチデースポンサーとして「山小屋マッチデー」を主催した事等により、「山小屋」、「ばさらか」及び「一康流」のブランディングの向上を図り、店舗体質の強化及び来客数の増加に努めてまいりました。

また、新たな試みとして、平成26年7月北九州市小倉南区蒲生に『牛もつダイニング Y's KITCHEN』をオープンし、新規顧客の獲得及びサイドメニューの充実化を図ってまいりました。

一方、海外事業におきましては、引き続き海外での店舗展開を広め、当第2四半期連結累計期間において、既出店では5店舗（うち、タイ3店舗、インドネシア1店舗、フィリピン1店舗）の出店を行ったことに加え、新たな出店国として、4月にミャンマー1号店目となる「山小屋ヤンゴン店」及び8月にベトナム1号店目となる「山小屋ホーチミン店」を出店し、合計で7店舗の出店を行っており、食材出荷量の増加及び新たな収益源の確保に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は892百万円（同2.0%減）となり、利益面につきましては、『牛もつダイニング Y's KITCHEN』を含む既存店舗の改装費等の影響により、営業利益40百万円（同21.1%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の店舗状況は、前連結会計年度末に比べ2店舗増加し160店舗（直営店9店舗、F C店110店舗、海外41店舗）となりました。店舗数の増減におきましては、海外における新規出店が7店舗、国内F C店舗における中途解約が5店舗、「社員独立制度」等により直営店からF C店へ転換した店舗は2店舗であります。

#### (不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は26百万円（同4.3%減）となり、利益面におきましては、当社が所有する遊休資産を収益資産へ転換させるための試みとして、福岡県行橋市の土地で行われていた賃貸住宅（『エンポリウム行橋』）の建設が平成26年9月末に完成したことにより、当第2四半期連結会計期間に建設諸費用を計上したこと等から、営業利益3百万円（同73.2%減）となりました。

（外販事業）

連結子会社大幸食品㈱が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺㈱が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当第2四半期連結累計期間における外販事業の売上高は38百万円（同18.0%減）、営業損失20百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が18百万円及び現金及び預金が10百万円増加したものの、原材料及び貯蔵品が12百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は3,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が62百万円及び投資その他の資産のその他に含まれる長期貸付金が35百万円増加したものの、繰延税金資産が9百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円の増加となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は972百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が32百万円純増したものの、買掛金が19百万円及び未払法人税等が16百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は1,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金136百万円純増したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円の増加となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失が24百万円及び配当金の支払が10百万円があったこと等により利益剰余金が31百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.3%（前連結会計年度末は48.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少して607百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は4百万円（前年同四半期連結累計期間は86百万円の獲得）となり、前年同四半期と比べて82百万円の減少となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が27百万円減少したことに加え、仕入債務による支出が27百万円増加したこと、さらに売上債権の未回収額が26百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は169百万円（前年同四半期連結累計期間は81百万円の使用）となり、前年同四半期と比べて88百万円の増加となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が73百万円及び貸付けによる支出が20百万円増加したものの、資産除去債務の履行による支出が5百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は158百万円（前年同四半期連結累計期間は28百万円の獲得）となり、前年同四半期と比べて130百万円の増加となりました。

これは主に、長期借入金134百万円純増したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において平成26年5月15日に公表致しました連結業績予想の変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤続年数に基づいた割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法(デュレーションアプローチ)へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6,247千円減少し、利益剰余金が4,035千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ929千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662,102	672,927
売掛金	134,383	152,796
有価証券	10	—
商品及び製品	132,179	121,202
仕掛品	4,185	5,767
原材料及び貯蔵品	36,723	24,008
その他	48,500	53,773
貸倒引当金	△1,954	△3,002
流動資産合計	1,016,131	1,027,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,053,464	1,123,192
機械装置及び運搬具(純額)	63,816	57,357
土地	1,602,647	1,602,647
その他(純額)	15,164	14,250
有形固定資産合計	2,735,094	2,797,447
無形固定資産		
その他	8,538	11,908
無形固定資産合計	8,538	11,908
投資その他の資産		
投資有価証券	23,976	22,558
繰延税金資産	63,849	54,780
敷金及び保証金	112,844	109,593
その他	108,240	142,817
貸倒引当金	△18,270	△17,719
投資その他の資産合計	290,640	312,030
固定資産合計	3,034,273	3,121,386
資産合計	4,050,405	4,148,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	114,863	95,627
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	412,531	444,862
未払法人税等	24,865	8,035
賞与引当金	25,450	27,188
ポイント引当金	1,656	1,205
その他	197,218	195,623
流動負債合計	976,586	972,543
固定負債		
長期借入金	836,826	973,565
退職給付に係る負債	67,495	61,937
役員退職慰労引当金	52,272	58,570
資産除去債務	45,909	46,380
その他	116,279	113,802
固定負債合計	1,118,783	1,254,255
負債合計	2,095,369	2,226,798
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	799,750
利益剰余金	194,930	163,509
自己株式	△53,489	△53,489
株主資本合計	1,943,240	1,911,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,636	10,485
退職給付に係る調整累計額	158	△244
その他の包括利益累計額合計	11,794	10,241
純資産合計	1,955,035	1,922,061
負債純資産合計	4,050,405	4,148,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	990,399	969,844
売上原価	460,923	471,246
売上総利益	529,475	498,598
販売費及び一般管理費	506,021	502,587
営業利益又は営業損失(△)	23,454	△3,989
営業外収益		
受取利息	1,054	2,538
受取配当金	49	49
協賛金収入	1,038	822
違約金収入	1,111	2,413
その他	1,643	1,396
営業外収益合計	4,896	7,220
営業外費用		
支払利息	8,217	8,089
その他	154	1,853
営業外費用合計	8,371	9,942
経常利益又は経常損失(△)	19,979	△6,712
特別利益		
固定資産売却益	1,477	—
特別利益合計	1,477	—
特別損失		
固定資産除却損	899	0
特別損失合計	899	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,557	△6,712
法人税、住民税及び事業税	10,410	5,322
法人税等調整額	2,950	12,664
法人税等合計	13,360	17,986
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	7,196	△24,699
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,196	△24,699

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	7,196	△24,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	△1,150
退職給付に係る調整額	—	△402
その他の包括利益合計	△91	△1,553
四半期包括利益	7,105	△26,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,105	△26,253
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,557	△6,712
減価償却費	56,068	50,923
のれん償却額	9,962	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,692	497
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,744	1,737
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,921	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	672	6,298
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	66
受取利息及び受取配当金	△1,103	△2,587
支払利息	8,217	8,089
有形固定資産除売却損益(△は益)	△578	0
売上債権の増減額(△は増加)	8,337	△18,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	801	22,110
仕入債務の増減額(△は減少)	8,227	△19,236
その他	6,333	△10,177
小計	113,364	32,594
利息及び配当金の受取額	950	2,373
利息の支払額	△8,218	△8,218
法人税等の支払額	△19,138	△22,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,957	4,095
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△21,002	△18,002
有形固定資産の取得による支出	△42,863	△116,713
無形固定資産の取得による支出	△3,382	△4,800
有形固定資産の売却による収入	2,554	—
資産除去債務の履行による支出	△5,785	—
貸付けによる支出	△18,764	△38,967
貸付金の回収による収入	1,694	3,529
敷金及び保証金の差入による支出	△150	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,421	3,388
その他	2,857	1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,419	△169,756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	270,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△235,510	△230,930
自己株式の取得による支出	△6,211	—
配当金の支払額	—	△10,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,278	158,473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,816	△7,187
現金及び現金同等物の期首残高	473,249	614,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	507,066	607,414

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	910,917	27,800	47,232	985,949	4,449	990,399	—	990,399
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,268	78	1,698	8,044	—	8,044	△8,044	—
計	917,185	27,878	48,930	993,993	4,449	998,443	△8,044	990,399
セグメント利益 又は損失 (△)	51,193	13,385	△18,789	45,789	895	46,684	△23,230	23,454

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△23,230千円には、セグメント間取引消去439千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△23,669千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	892,378	26,605	38,750	957,734	12,110	969,844	—	969,844
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,370	78	2,409	9,858	—	9,858	△9,858	—
計	899,748	26,683	41,160	967,593	12,110	979,703	△9,858	969,844
セグメント利益 又は損失 (△)	40,397	3,585	△20,569	23,413	2,304	25,718	△29,708	△3,989

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△29,708千円には、セグメント間取引消去280千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,988千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。